

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,740,317	4,954,814	20,249,197
経常利益(千円)	24,397	40,495	282,915
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,365	263,246	76,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,577	128,978	114,183
純資産額(千円)	7,305,530	7,223,240	7,401,589
総資産額(千円)	16,103,284	16,961,664	17,082,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.23	26.67	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	42.6	43.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の減速により輸出の回復は遅れているものの、消費者の購買意欲が昨年比べて改善していることや、エコカー補助金の効果による自動車販売台数の増加に加え、復興関連の公共投資の押し上げ効果もあり、景気は内需主導で徐々に持ち直しています。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が復旧したことで、全体の生産量は前年同期実績を上回りました。しかし、カタログやチラシ等の商業印刷向け印刷用紙は、依然、伸び悩んでいます。当第1四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年と比較してほぼ横ばいで推移しているのに対し、洋紙は生産量こそ前年同期実績を上回ったものの、国内出荷量では前年同期実績を下回り、輸入紙が市場シェアを拡大したこと等も影響して、塗工印刷用紙を中心に、全体ではマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループはお客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としているファインボード・高級印刷紙をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱い商品5品目において、前年同期実績を上回ることができました。その結果、売上高は49億54百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では経常利益は40百万円（前年同期比66.0%増）となりましたが、投資有価証券売却損103百万円、同評価損188百万円の特別損失計上等により四半期純損失2億63百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙などの「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに、今まで以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、将来性のある特殊機能紙等新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,279	28.0	1,248	26.5	2.4
ファインボード	534	11.7	553	11.7	3.5
高級印刷紙	1,102	24.1	1,113	23.6	1.0
ベーシックペーパー	1,083	23.7	1,191	25.3	9.9
技術紙	473	10.4	509	10.8	7.5
その他	95	2.1	96	2.1	1.4
合計	4,569	100.0	4,712	100.0	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、化粧品パッケージ、出版物カバー・見返し、封筒・手提げ袋等に幅広く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みによる制作予算の縮小化や出版物におけるデジタル化の影響により、部数が減少しました。

その結果、売上高は12億48百万円となり前年同期比2.4%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材として美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、贈答品パッケージ、DVD・CDケース等に色カードや植毛紙が数多く採用されました。また、薬品・健康食品向けパッケージは好調に推移し、全体の数字に大きく貢献しました。

その結果、売上高は5億53百万円となり前年同期比3.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上りの良さを追求する高級印刷紙においては、環境対応型商品を主力に会社案内、環境報告書、封筒、カレンダー本文等数多く採用されました。特に名刺向けケント紙やカレンダー、ポスター向け塗工紙の販売が増加しました。

その結果、売上高は11億13百万円となり前年同期比1.0%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物向けに、色上質紙、書籍用紙、森林認証紙等が幅広く採用されました。また、前年は東日本大震災の影響で製紙工場が稼働できず生産が減少したのに対し、今期は供給面が回復傾向であるために販売量が大きく増加しました。

その結果、売上高は11億91百万円となり前年同期比9.9%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性を備えた技術紙においては、定期的に販売している電飾パネル用合成紙や防虫効果を持たせた台紙等に加え、食品向け耐油紙や耐水紙の販売が好調に推移して販売量が増加しました。

その結果、売上高は5億9百万円となり前年同期比7.5%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、量販店による輸入品の取扱いや消費者の買い控え等により売上が若干減少している反面、製紙関連資材の販売量が増加しました。

その結果、売上高は96百万円となり前年同期比1.4%の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、年度前半は公共投資や自動車販売台数の増加等の国内需要の増勢が、引き続き景気を下支えすることが見込まれます。しかし、こうした政策効果は夏場にかけて弱まることが予想され、そこに輸出の持ち直しが海外経済の先行き不透明感からペースダウンすることがあれば、景気はそこで踊り場局面に入るような事態も懸念されます。

紙業界におきましては、復興需要の本格化に伴う景況感の改善から、関連分野への出荷が見込まれるものの、円高や世界的経済不況で輸出の回復のピッチが鈍く、また、企業活動も夏場の節電対策等の制約下にあることから、出荷量の急激な伸びは期待薄の状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向に加え、制作物の部数減や電子媒体へのシフトなど、今後も出荷量は微減していくことが予想されます。

当社グループは、持続的な収益の創出を目指した新3ヵ年計画を策定いたしました。本計画で打ち出す各施策を、今期より全社的なプロジェクトとして立ち上げ、様々な角度から事業内容の刷新を図り、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいり所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を、これまで以上に図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。震災復興途上の先の見えにくい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 49,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は249,119株です。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	249,000	-	249,000	2.46
計	-	249,000	-	249,000	2.46

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は249,119株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,275,669
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,432,822
有価証券	100,070	100,110
商品	3,215,239	3,404,174
貯蔵品	53,746	51,403
その他	202,152	217,161
貸倒引当金	18,521	17,735
流動資産合計	13,388,974	13,463,604
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,131,345
無形固定資産		
のれん	26,575	19,931
その他	207,867	190,238
無形固定資産合計	234,442	210,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,466,210
その他	847,108	761,834
貸倒引当金	68,476	71,501
投資その他の資産合計	2,316,643	2,156,543
固定資産合計	3,693,891	3,498,059
資産合計	17,082,866	16,961,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,265,904
短期借入金	2,460,833	2,460,104
未払法人税等	63,762	7,232
賞与引当金	90,397	44,737
その他	220,765	357,785
流動負債合計	9,082,066	9,135,763
固定負債		
退職給付引当金	382,992	376,571
資産除去債務	76,270	76,656
その他	139,946	149,431
固定負債合計	599,209	602,659
負債合計	9,681,276	9,738,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,029,118
自己株式	122,271	122,302
株主資本合計	7,658,664	7,346,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,098	78,641
為替換算調整勘定	39,976	44,165
その他の包括利益累計額合計	257,074	122,807
純資産合計	7,401,589	7,223,240
負債純資産合計	17,082,866	16,961,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,740,317	4,954,814
売上原価	3,794,279	3,994,595
売上総利益	946,037	960,219
販売費及び一般管理費	937,833	935,667
営業利益	8,204	24,552
営業外収益		
受取利息	1,465	1,781
受取配当金	12,312	10,826
受取賃貸料	5,475	5,475
その他	4,345	5,674
営業外収益合計	23,598	23,757
営業外費用		
支払利息	3,724	3,869
賃貸用資産減価償却費	2,581	2,093
その他	1,100	1,850
営業外費用合計	7,405	7,813
経常利益	24,397	40,495
特別損失		
災害による損失	2,333	-
固定資産除却損	6,920	14,793
投資有価証券売却損	-	103,300
投資有価証券評価損	152	188,326
ゴルフ会員権評価損	825	-
特別損失合計	10,230	306,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,166	265,925
法人税、住民税及び事業税	2,347	2,078
法人税等調整額	9,453	4,757
法人税等合計	11,800	2,679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,365	263,246
四半期純利益又は四半期純損失()	2,365	263,246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,365	263,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,389	138,456
為替換算調整勘定	3,553	4,188
その他の包括利益合計	33,942	134,267
四半期包括利益	31,577	128,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,577	128,978

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	616,518千円	596,477千円
支払手形	75,062	68,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	45,633千円	45,636千円
のれんの償却額	6,643	6,643

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円23銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,365	263,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,365	263,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,867

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。